

令和元年10月定例会会議録

(令和元年10月24日)

八代市教育委員会

八代市教育委員会 10月定例会会議録

- 【開催日】 令和元年10月24日（火）
- 【場所】 八代市千丁支所2階 庁議室
- 【出席者】 北岡 博 教育長
富田 壽人 教育委員
松永 松喜 教育委員
奥村 留美子 教育委員
水田 千春 教育委員
- 【出席職員】 桑田 謙治 教育部長
松岡 猛 教育部次長
和久田 敬史 教育部次長
機 智三郎 教育政策課長
山本 雄二 教育政策課課長補佐兼学校管理係長
西村 裕 学校教育課長
兒嶋 颯伸 学校教育課指導主事兼指導係長
寺本 直史 学校教育課保健体育係指導主事
有馬 健一 教育部首席審議員兼教育施設課長
岩崎 龍一 生涯学習課長
小山 弘行 生涯学習課課長補佐
沖村 巧 教育サポートセンター所長
澤井 光郁 博物館未来の森ミュージアム副館長
- 【事務局】 坂部 功泰 教育政策課教育政策係長
荒木 秀仁 教育政策課主任
- 【議題】 <議案案件>
① 八市教委議第16号
八代市教育委員会の職員の給与に関する条例の一部について
て
② 八市教委議第17号
八代市公民館条例の一部改正について
③ 八市教委議第18号
八代市公民館条例施行規則の一部改正について

- ④ 八市教委議第 19 号
八代市いじめ防止等対策委員会委員の委嘱について
- ⑤ 八市教委議第 20 号
令和元年度教育に関する事務執行状況の点検・評価報告書
について

<協議案件>

- ⑥ 協議第 4 号
熊本県八代市立学校管理規則の改定について

<報告案件>

- ⑦ 報告第 11 号
八代市議会令和元年度 9 月定例会一般質問要旨及び答弁に
ついて
- ⑧ 報告第 12 号
令和元年度 9 月補正予算の概要について
- ⑨ 報告第 13 号
平成 30 年度決算審査（文教福祉委員会）における質疑・
要望等の概要について
- ⑩ 報告第 14 号
平成 30 年度八代市学校・子ども教育応援基金事業につい
て

1. 開会 (午前 9 時 58 分 開会)

2. 教育長報告 前回の会議から今回までに参加した行事や事業、委任された
北岡教育長 事項などの中で特に重要と思われるものについて報告。

3. 議題

〈八市教委議第 16 号〉八代市教育委員会の職員の給与に関する条例の一部改正
について

機教育政策課長 (資料をもとに説明)

非常勤職員及び、会計年度任用職員のうちパートタイム職員
に対して支給される費用弁償についての規定を加える必要が
あるため、関係条例の一部を改正する必要があるため、この議案を

提出する。

質問等なし

【議案第16号 承認】

北岡教育長

八市教委議第17号及び八市教委議第18号については関連があるため、続けて説明をお願いする。

〈八市教委議第17号〉八代市公民館条例の一部改正について

〈八市教委議第18号〉八代市公民館条例施行規則の一部改正について

岩崎生涯学習課長

(資料をもとに説明)

会計年度任用職員の、任用等に関する規定を整備するために、地方公務員法及び地方自治法が一部改正されたことに伴い、非常勤職員の任用要件が厳格化されたため、関係条例、関係規則の一部を改正する必要があるためこの議案を提出する。

質問等なし

【議案第17号 承認】

【議案第18号 承認】

〈八市教委議第19号〉八代市いじめ防止等対策委員会委員の委嘱について

西村学校教育課長

(資料をもとに説明)

委員の任期満了により新たに委員を委嘱する。委嘱期間は、令和元年11月21日から令和3年11月20日までとする。

水田教育委員

この委員会は子どものいじめを対象とした委員会であるが、教職員間のいじめを取り扱う機関はあるか。

西村学校教育課長

熊本県にハラスメントや、いじめについて相談する窓口がある。県教委や公立学校共済ではメンタルヘルスケアの窓口を持っている。校長をつうじて学校教育課に上がってくることもあるため、その都度対応している。

【議案第19号 承認】

〈八市教委議第20号〉令和元年度教育に関する事務執行状況の点検・評価報告書について

機教育政策課長

(資料をもとに説明)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、作成するものである。これが、この議案を提出する理由である。8月定例会においてご意見をいただき、その後2回の外部評価委員会を開催し、取りまとめが完了したため改めて教育委員会に諮るものである。8月定例会後、修正等を行った部分について説明。ボリュームがあるため主な修正点について説明する。

○教育委員の名簿

小嶋委員の任期満了に伴い、奥村委員へ変更している

○小中一貫・連携推進事業

成果指標②の中学校1年生の不登校の割合において、平成29年度表記を平成30年度と同様に、小数点第2位までの表記とし3.50に変更。

○学校評議員事業(小・中・特・幼)

今後の方向性の理由、改革改善の取組等において、制度の大幅な見直しと拡充が必要であるといった表記の拡充を削除し、制度の大幅な見直しが必要であるとするに修正。

主な変更は以上である。なお、この点検評価報告書については、12月市議会で各議員に配付し、市のホームページにも公開する。

(質問等なし)

【議案第20号 承認】

〈協議第4号〉熊本県八代市立学校管理規則の改定について

西村学校教育課長

(資料をもとに説明)

新学習指導要領の完全実施に伴い、夏季休業日と冬季休業日の期間の改訂をおこなうことについて、協議をお願いしたい。令和2年度から小学校の新学習指導要領が実施されるにあたり、総授業時間数が小学3年から6年で、年間35時間増加する。そのため、夏季休業日を7日間削減、冬季休業日を2日間増やし5日間の授業日数の確保をしたいと考えている。なお、幼稚園についても小学校、中学校と併せて変更をおこないたい。教育委員の皆様のご意見をいただきたい。

奥村教育委員 資料17ページ、イの項目で週30時間の時間割を組んでいる
といった学校があるが、これは中学校か小学校か。

西村学校教育課長 小学校である。

奥村教育委員 各学校の苦心・工夫が見える。8月25日から2学期を開始
し5日間の授業日数を確保することにより、週時程が少しでも
過密にならないようにし授業時数の確保に繋がることを期待
するという意味で、8月25日の2学期開始は望ましい。

氷川町はすでに8月25日から2学期が始まるが、これに対
して、氷川町の先生方や教育委員会からはどのような意見や感
想が聞かれるか。

西村学校教育課長 開始された当時、学校にエアコンの設置がされていなかった
ため、小学校では水泳の授業が多かった。そのため疲れて授業
にならず、給食を食べ午前中で帰宅していた。中学校について
は運動会が秋であるため、運動会の練習に充てていた。始まっ
た当初は、暑くて授業にならないとの意見が出ていた。しかし、
そういった問題がありながらも、8月25日から2学期を開始
するのは、定着してきている。

奥村教育委員 その話だと、8月25日から2学期を開始するにはエアコン
の設置が条件のようだが、八代市はクリアしているのか。

西村学校教育課長 はい。

北岡教育長 すでに中学校にはエアコンの設置が終了している。小学校に
ついても、今年度末までには設置が完了する予定であるため、
それを前提に改正を行う。

富田教育委員 氷川町では学期に1度土曜授業を実施し、年間9時間の授業
時間を確保しているが、その状況については把握しているか。
八代市での実施はないが、検討してはいかがか。

西村学校教育課長 氷川町の状況までは詳しく把握していないが、8月25日か
ら2学期を開始すれば土曜授業を実施しなくても授業時間の
確保は可能と判断している。氷川町の土曜授業の効果について
は確認したい。

北岡教育長 実際に土曜授業を実施している自治体に話を聞いたことが
ある。土曜日に出勤するという事は、振替を取らなければな

らないということになるが、いつとるのか尋ねると、夏休みに取ると返事が返ってきた。そこで、夏休みに取れるのかと尋ねると、それについての回答は無かった。通常の年休も取れない中で、現実問題として、研修等もある夏休みに振替を取ることは難しいと思う。働き方の改善が言われるなか、教員の休暇を確保できないと実施はいかななものかと思う。

富田教育委員

資料によると、土曜授業を実施している自治体が多く見受けられるが、他自治体の勤務時間の状況をもっと把握しておく必要があると思う。

奥村教育委員

新学習指導要領では小学6年生の総授業時数は1,015時間となっている。これは、土曜日が授業日であった昭和時代の総授業時数と同じである。因みに、かつて土曜日が授業日でなくなり週休2日制が導入された際は、特別活動、特に学校行事、の時間を多く充てて教科の時数の確保に努めた。しかし、特別活動は、集団づくり、豊かな人間関係づくりを担う大切な領域である。教科指導と同様、特別活動は、「働き方改革中間まとめ」にもあるとおり、国際的にも評価される日本の教育の根幹の一つであることからすると、これ以上の削減は避けたい。今回の提案についても、学校の先生方に意図を周知し、順調に施行されればと思う。

〈報告第11号〉八代市議会令和元年9月定例会一般質問要旨及び答弁について

桑田教育部長

(資料をもとに説明)

今回13人の議員が一般質問に登壇し教育委員会に関する質問が5人の議員からあった。

西浜和博議員より、本市における歯科保健医療に関する現状と課題及び、今後の取り組みについてと質問があった。教育部に対する質問は児童、生徒の状況についてであった。平成30年度の虫歯治療が必要な児童、生徒の現状とのことで小学校では歯科検診を受けた児童6,389人中むし歯等の治療が必要な子どもが2,123人で全体の33.2%、中学校では歯科検診を受けた生徒2,897人中712人で全体の24.6%と回答した。

また、平成30年度、本市のむし歯等の未治療者の人数と割合は、小学校で733人の34.5%、中学校で376人の52.8%となっていると回答した。

次に、むし歯を有する児童生徒に対して、治療に向けてこれ

までどのような取組をしてきたか、特に学校でどのような方法で評価、検証を行ったかという質問があった。学校では、歯科検診の結果を集計し、考察を行い、今後の対応や歯科保健の教育に活用している。また、毎年、熊本県教育委員会が行っている学校保健（健康状態）統計調査をもとに、本市教育委員会では養護教諭等を対象とした学校保健説明会や、学校訪問において、学校における治療率向上に向けた取組の充実を図るよう働きかけていると、これまでの取組を回答した。

堀徹男議員より、市立図書館及び子どもの読書活動推進について質問があった。指定管理者制度に移行してからの実績・成果・課題はといった質問で、平成27年度に、更なる図書サービスの充実を目指し、指定管理者制度を導入し、導入後は開館時間の延長、休館日の短縮などの利用機会の拡充など多様な取組を行い、サービスの向上を図ってきた。

その結果、貸出利用者数及び貸出冊数については、市が管理、運営していたころと比べると増加傾向にあり、貸出冊数の増加につながっている事と、直営と比べて年間約3千万円のコスト削減につながっており、大きな成果があったと考えていると回答した。

次に、ブックスタート事業についてで、合併前の旧千丁町及び旧鏡町においては、0歳児健診などの機会に絵本を開く楽しい体験と絵本をセットでプレゼントする「ブックスタート」事業について質問があった。これについては、現在貸し出し方式で実施しているが、今後導入を検討してはとのことであった。これについては、保護者と赤ちゃんが絵本の読み聞かせのひと時を持つきっかけになるように、贈呈の方向で検討したいと回答した。

次に、小中学生ハッピーブック運動についてだが、平成26年度から年間目標読破冊数を読破した児童・生徒には、「賞状」と「缶バッジキーホルダー」を配付していたが、小学生については一人当たりの年間目標読書冊数に対して、おおむね目標を達成していることと、中学生については、缶バッジの配付が読書活動のインセンティブに結びつかなかったことから、平30年度からは「賞状」のみの配付としていると回答した。

北園武広議員のより、今年の4月から八代っ子クラブが始まり、小学校部活から社会体育に移行したことについての質問で、議員としては移行したばかりなので、八代っ子クラブと教育委員会の連携がうまくいっていないのではないかと心配からの質問であった。教育委員会としても八代っ子クラブ連絡協議会が発足しているため、各八代っ子クラブからの情報、学

校及び保護者からの情報に関しては、情報の共有化が図れるようそれぞれの情報を提供に努めるとし、特に学校への情報提供については校長以下、全職員に周知が行き届くよう努めると回答した。

次に、金子昌平議員からである。本市教職員の配置状況の課題という質問で、本市の学校に配置される教職員については、本来なら正規の教職委員が配置されないとならないところではあるが、一部臨時的任用教諭で対応しており、臨採も本市だけでなく県内でも不足している状況である。現在、本市の学校には、正規の教職員の不足を補うための臨採に加え、年度途中で育児休業や病気等により休職する教職員の代替補充の臨採として、115人が配置されているが、現時点でも、不足している状況である。課題ということで、臨採が配置できなかった学校では、管理職を含め、他の教職員で授業や校務の対応を行っており、その結果特定の教職員に負担が生じ、このことが教職員の長時間労働の大きな要因の一つとなっていると考えている。また、児童生徒の実態に応じた少人数指導や、学習内容の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導ができなかったり、児童生徒と向き合う時間が十分に取れなかったりしている状況であると回答した。

続いて、本市学校支援職員の配置状況と課題ということで、学校支援職員についても質問があった。本市では、個に応じた教育活動への支援や教科指導充実の対応など、より質の高い教育を提供するため、学校支援職員を配置している。学校支援職員の配置状況は9月1日現在で、合計114人の学校支援職員を配置していると回答した。課題としては、学校現場から学校支援職員を配置して欲しいという要望が年々増えているが、こうした学校が求めている要望に十分応えられていない状況である。今後は、増加している不登校児童・生徒への対応、学習指導要領の改訂によるプログラミング教育への対応、英語教育の充実など、新たな教育的ニーズに 대응していくには、更なる学校支援職員の活用が必要となると回答した。

それぞれの課題に対してだが、職員配置については、国、県の問題でもあるため、本市教育委員会としてはこれまで、地元県議との意見交換会、熊本県市長会、県市議会議長会及び県市町村教育委員会連絡協議会の場で、正規教職員を多く配置するように要望しており、今後も、引き続き要望していくと回答した。学校支援職員については、不登校への対応や特別な配慮を要する児童生徒の対応のほか、新たな教育的ニーズに対応していくためには、学校支援職員の必要性を精査するとともに、増

員の検討も必要ではないかと回答した。

次に、学校におけるプログラミング教育についてという質問で、来年度から小学校においては新学習指導要領が完全実施となり、プログラミング教育では何をどのように学ぶのかということで、新学習指導要領において、2020年4月から小学校においてもプログラミング教育が導入されることとなった。これは、新たに教科が新設されるのではなく、既存の各教科・各領域の学習を通して児童にプログラミング的思考を身に付けさせていく教育であると回答した。

また、小学校段階におけるプログラミング教育の目的は、プログラミング言語を覚えたりプログラミングの技能を習得させたりすることではなく、各教科・各領域の学習の中で楽しく試行錯誤しながら体験的に学ぶことを通して、論理的思考力を高めたり、コンピュータ等を上手に活用してよりよい社会を築いていこうとする態度を育成したりすることであると回答した。

続いて、プログラミング教育を推進する上で必要な環境整備をどのように進めているのかという質問で、新しく導入されるプログラミング教育や、英語教育の充実のためには、これまで以上に授業でICT機器を活用する機会の増加が予想される。新しい教科書にはQRコードがついており、タブレット型パソコンで読み込むことで、授業の充実を図っていくことができ、子供たちの学習を支えるために、ICT環境の整備・充実は不可欠であると考えていることから、ICT機器の整備充実とICT支援員の確保に努めなければならないと考えている。目標としては、2022年度までにICT機器の入れ替えと増設を計画的に行い、目標に向かって整備率を上げていくと回答した。

最後に、前川祥子議員である。校区公民館体制から八代市公民館1館体制になった経緯についてという質問であった。経緯についてであるが、住民自治によるまちづくりの推進に伴い、地域コミュニティの活動拠点施設として、平成29年4月に全ての校区公民館を市長部局所管であるコミュニティセンターに用途変更した。これを機に、教育委員会としては、これまでの公民館事業や生涯学習推進事業を後退させることなく、さらなる発展を目指し、これまでの校区公民館体制を1館体制に見直し、八代市公民館の整備、職員の集約、組織の見直しなどを行い、生涯学習推進体制の充実を図ったと回答した。

また、1館体制後も市民のニーズに答えられているかとの質問に、生涯学習課では、講座受講者などへのアンケート調査や

職員のアイデアを集約することで市民の学習ニーズを把握し、年代に応じた新しいプログラムを企画し、公民館講座などを開催している。子どもたちを対象とした事業としましては、科学教室や、はじめてのえいご、などの親子で楽しみながら学ぶ講座のほか、アウトドアスクールや、陶芸教室などの健全育成を図る体験事業を開催している。高齢者を対象とした事業としましては、健康づくりを目的としたカラダ健康講座、や食育講座、よりよい生活を送るための終活講座、スマホ・ケータイ安全教室などを開催している。幅広い世代が参加できる公民館講座の企画及び、実施に努めていると回答した。

最後に、教育長への質問で、生涯学習を通じた人づくりについて、教育委員会としてどのように考えているかと質問で、市民ひとりひとりが年齢に関係なく、自分のライフスタイルに合わせて、自ら学び、楽しむことができ、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送ることで、心豊かな人づくりに繋がっていくものと考え、今後も生涯学習を通じた人づくりに努めると回答した。

松永教育委員

北園議員の質問で、八代っ子クラブに教育委員会で今後どのように関わっていくかという質問であるが、保護者と指導者の間では教育委員会が手を引いたので心配であるとの声がある。その声が議員に届いて質問が出たわけであるが、今後も教育委員会で何らかの繋がりを持っていただきたい。スポーツ振興課で八代っ子クラブ連絡協議会の委員を選定したが、教育委員会での検討委員会のメンバーと全く違うメンバーとなっているため、今までの経緯が全く分かっていない。そのため、先週の講習会でこれまでの経緯を説明した。現在、委員が質問を受けたときに、回答ができない状況である。そのため、教育委員会として、今後も継続した繋がりを持ってもらいたい。

水田教育委員

フッ化物洗口の取り組みで、むし歯がどの程度減ってきたかというデータはあるか。また、赤ちゃんハッピーブックの貸し出しについては、衛生面での問題があると思う。小さな子どもを持つ親が図書を返却することは負担になるのではないか。今後は、貸し出しではなく贈呈にしていきたい。

桑田教育部長

ブックスタート事業については、指定管理者との協議ということになるが、贈呈について実施の方向で検討しているところである。

松岡教育部次長 フッ化物洗口を開始して、八代におけるむし歯の治療率は上がってきているが、全国の平均と比べるとまだ低い状態である。長い期間フッ化物洗口に取り組んでいる自治体ではかなりむし歯は減ってきていると聞いている。八代についても7年、10年といったある程度長い期間実施しないと数字は出てこない。八代については取り組みの途中であるのご理解いただきたい。

和久田教育部次長 取り組み途中ではあるが、フッ化物洗口開始前の虫歯の罹患率は9割ほどであったが、現在は5割程度まで減ってきているため、かなり効果は出てきていると思う。しかし、全国の平均は罹患率が3割程度であるため、全国平均は下回っているのが現状であるが、効果が出ていることは間違いない。

桑田教育部長 課題、問題の分析についても配布資料に答弁で回答したものがあため、後程ご覧いただければと思う。

富田教育委員 学校支援員の問題であるが、現場から支援員の数が足りないという要望があるようだが、学校訪問で現場をみると、現場の状況にうまく対応できていない支援員も見受けられる。そういった課題もあると思う。

奥村教育委員 学校支援員の配置状況で、ICT教育支援員が1人ということであるが、中学校のように教科の中でICT教育に係る知識や技能を学習する場の少ない小学校においては、複数名の支援員の配置と活用が望まれ、教員が安心して普段の授業にICTを取り入れることができるように配慮をお願いしたい。

〈報告第12号〉令和元年度9月補正予算の概要について

松岡教育部次長 (資料をもとに説明)
今回の教育費の補正額は10,598千円で、教育部所管の事業は、小学校通学関係事業と学校給食施設管理運営事業で9,097千円。小学校通学関係事業で8,000千円補正。財源内訳として、へき地児童生徒援助費等補助金2,820千円、合併特例債4,900千円、一般財源280千円。事業の内容は、令和2年3月末で鏡西部小学校を閉校し、令和2年4月1日、鏡小学校に統合することに伴い、これまでの鏡西部小学校の児童の安全安心な通学環境を確保するため、スクールバスとして29人乗りマイクロバスを新規購入する経費である。

学校給食施設管理運営事業で1,097千円補正をおこなった。内容としては、10月からの幼児教育無償化に伴い、幼稚園においても保育料の無償化に加え、年収360万円未満相当の世帯の子どもと、第3子以降の子どもについて、おかずやおやつなどの副食費について保護者の負担が免除となるため、市立幼稚園の対象となる園児に要する経費である。第3子以降の子どもについての副食費免除は、国の制度では小学校3年生までの子どものうち、上から3番目以降の子どもが対象であるが、本市では国の基準を拡大し18歳までの子どものうち、上から3番目以降の子どもまで免除対象とした。対象となる園児の内訳は、国基準分園児が45人で920千円。市基準分園児が9人で177千円。合計の54人、1,097千円になる。全額一般財源となっているが、国基準分920千円はこども子育て支援臨時交付金が交付されるものである。

(質問なし)

〈報告第13号〉平成30年度決算審査(文教福祉委員会)における質疑・要望の概要について

和久田教育部次長 (資料をもとに説明)

平成30年度決算について説明をしたところ亀田議員他3名の議員から質疑・要望があった。

まず、亀田英雄議員から教育費の予算について、市の予算の1割を教育費にという提言を過去におこなったことがあるが、教育費としての予算確保はできているかという質問があった。近年は施設の耐震化やエアコンの設置等のハード面に重点的に配分しているが、ソフト事業へ影響しないように職員で知恵を出しながら対応している。今後も引き続き予算の確保については関係部とも協議していきたいと教育部長から回答した。

続いて、学力向上について八代市は学力向上に関して県内でどれくらいを目指しているのか。学力向上に対する八代市の取組と成果について教えて欲しいという質問があった。全国標準学力検査(NRT)においては、小学校は全国を上回り、中学校はほぼ全国並みである。一方、全国学力・学習状況調査及び県の学力調査においては、小学校は全国、県の平均を上回っているが、中学校は全国、県の平均を下回っている現状があると学校教育課長から回答した。その回答に対し中学校の成績が振るわない原因をどのようにとらえているのかという質問が再度あり、いろいろな原因があると考えるが、公立高校入試の倍

率が低くなっていることも一因と考えているという回答をした。

次に、いじめについてということで八代市でのいじめの事案はどれくらい発生しているかという質問があった。平成30年度の県の心のアンケートの結果によると、「今の学年でいじめられたことがあるか」に対し、小学校は1,461人(22.9%)、中学校は190人(6.4%)であり、「今もいじめは続いているか」に対し、小学校は342人(5.4%)、中学校は47人(1.6%)である。本年度5月末でいじめはすべて解消していると学校教育課長から回答している。

続いて、ICT支援員事業について今後の方向性を要改善としている理由は何かという質問があった。昨年度は業務委託し3人の支援員を派遣していたが、本年度は予算が削減され、1人の支援員で2か月間となった。その現状を踏まえ「要改善(増員を希望する)」としたと回答している。

続いて、学校・家庭・地域の連携協力推進事業について今後の方向性を規模拡充としているが拡充の内容はという質問があった。地域学校共同活動事業についての取り組みを、今後進めなければならないため、目標としては全地域に広げたいといった考えから拡充としたと回答している。

百田隆議員から、スクールバスはどのような契約を行っているのかという質問があった。教育政策課長からスクールバスは市で用意しており、運転手を業務委託している。契約については3年としていると回答した。

続いて、語学指導外国青年招致事業において、ALT12名の現状に今後の方向性が規模拡充となっているがどの程度の拡充を考えているか、ALTの報酬の算定基準は、また、ALTの報酬は十分であると考えているかという質問があった。新学習指導要領の先行実施として、小学校3・4年生に週1時間、5・6年生に週2時間の外国語活動を実施した。そのため、中学校への配置が十分でないと考え、規模拡充としたと回答し、ALTについては、文科省・外務省・総務省のJETプログラムにより来日しており、月給は1年目28万、2年目30万、3年目32万程度であり、その他家賃補助や社会保険料が必要である。ALTの報酬については、満足しているという認識であると回答した。

前川祥子議員から、教育サポート事業について、教育サポーターはどのような人材を採用しているか。選定はどのような方法で行っているのかという質問があった。教育サポーターは、各学校の教育活動への支援・アドバイス、各種研修等を通した

教員の人材育成、学校経営についての支援・アドバイスを、学校教育課、教育事務所（県教委）等と連携しながら行っていく専門性の高い業務である。そのため公募による選考はすぐわず、行政経験等もある経験豊富な退職校長の中から、適任と思われる人材を、教育長と相談の上選定していると教育サポートセンター所長が回答した。

また、公益財団法人学校給食会補助金事業について、今後の方向性の理由として、施設の再編整備を含め、学校給食会のあり方を検討するとなっているが具体的にはどの質問があった。教育政策課長よりH28年度に第三者委員会によるあり方検討会を設置し、施設を3か所のセンターと泉八小・支援学校とし、泉八小と支援学校は自前の調理施設で対応するようにとの提言をいただき、それに基づく、再編計画を検討中であると回答した。

亀田英雄議員、前川祥子議員、古嶋津義議員から要望があった。亀田議員からは、学校関係の予算について、学校現場は予算に窮していると聞く。学校現場との意思疎通をしっかりと図って欲しいと要望があった。前川議員からは、学力向上に関して、中学校を卒業するまでという短期的な視点ではなく、長期的なスパンで、子どもたちが高校、社会人へと将来自立できるようになるための教育に取り組むといったような考え方があってもいいのではないかとという要望があった。古嶋議員からは、各種工事について、入札不落については、原因究明を行い、しっかり取り組んでいくようにしてほしいと要望があった

（質問等なし）

〈報告第14号〉平成30年度八代市学校・子ども教育応援基金事業について

機教育政策課長

（資料をもとに説明）

寄付の募集については、広報やつしろや市のホームページ、FMやつしろでの周知、リーフレットの作成、配布を行い募集した。寄付件数、金額については、合計10件、金額が5,813千円であった。具体的な事業については、教育政策課が行った事業で、外国語活動などにおいて、双方向型の遠隔授業を実施することにより、泉小学校と泉第八小学校の交流学习を進め、子どもたちに集団での学びあいや質の高い教育に接する機会を増やす。さらに泉中学校の教諭が授業の指導に加わることにより、小中一貫教育の推進につなげる事業を実施した。事業費として、遠隔授業システム等の購入費859,518円支出

している。

学校教育課の事業として、八代小学校で実施された学力向上のための授業改善事業、教育ICT活用実践研究公開授業を実施し、4本の授業を公開した。その後、本校が継続的に行ってきた児童の学力向上のための授業改善の取組やICTを活用した授業展開等についての研究の成果と課題を県内外からの参加者に伝えた。研究協議においては活発な意見交換が行われ参加者は学びを深めることができる事業であった。事業費として、消耗品等で199,000円支出している。

文政小学校において、いきいき文政っ子プログラム事業を実施した。算数科において、学級全体で使うフラッシュカードと児童同士で使うフラッシュカードを作成し、朝自習の時間や授業のはじめに活用している。また、国語科では、既習事項の定着を図るためのワークシートを作成し、授業の中で活用している。結果として、県学力調査で、定着率が全学年、昨年度比6～10ポイント向上した。学力の向上に効果があったと考えられる。事業費として98,035円支出している。

八代第二中学校では、授業研究活動推進事業を実施。八代管内だけでなく、県内外から180名あまりの参加者を招いて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善をテーマにして授業研究会並びに講演会を実施した。授業研究会では本校の取組の状況や主体的・対話的な学びをどのように進めるか等、様々な視点から貴重なご意見をいただき、本校の今後の研究の参考となった。また、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官 水谷尚人先生をお招きして、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善について、本校の取組を基にその趣旨について講話をしていただくといった内容であった。事業費としては、講師旅費等で153,700円を支出している。

日奈久中学校では、QUテスト拡充事業を実施。10月に第1回目を実施した。実施日が予定より遅くなったため、第2回目はある程度の期間を空けて2月に実施。2回目の結果を分析し、その間の取組の成果と課題を検証したい。当初心配していた固定化された人間関係の中での不適応事案は見つからず、緊急対応することもなかった。いじめについては1件認知したが、早期に発見することができたため、適切に対応した結果、現在は解消しているということであった。事業費としては、テストの実施にかかる費用として24,640円が支出されている。

教育サポートセンターの事業では、くま川教室教育支援事業

を実施し通級児童・生徒の下学年における履修内容の学習のため、参考書、問題集を購入し、ひとりひとりに合わせたきめ細かい学習指導を行い、復帰のための基礎的な学力の定着を図った。事業費として教材購入費24,228円を支出した。

同じく、くま川教室教育支援事業として、「オリジナルカレンダー」作成を実施。この取組は、子供たちの自己有用感の育成や人間関係づくりにつながるなど、教育的効果はかなり高い。完成したカレンダーは、今年度市議会議員の方々をはじめ、関係者・関係諸機関にこれまで以上広く配布しくま川教室及び本基金の広報・周知を実施した。事業費として、カレンダー印刷製本費62,856円を支出した。事業合計で1,421,977円を支出した。

(質問等なし)

寺本学校教育課保健体育係指導主事 (フッ化物洗口について補足の説明)

本市において小中学校は平成26年度よりフッ化物洗口を実施。平成27年度から1年をとおした洗口を実施し、本年度で6年目となる。年々、むし歯の罹患率は減ってきているが、フッ化物洗口によるものであるといった検証までは至っていない。

4. 連絡事項

教育政策課 氷川町及び八代市中学校組合議会定例会について
八代市学校給食研究大会について
氷川町及び八代市中学校組合議会視察研修について

学校教育課 小体連陸上記録会について
世界女子ハンドの30日前イベントについて
支援学校秋祭りについて
学校訪問について
研究発表について

生涯学習課 キッズチャレンジ2019について

教育サポートセンター
くま川教室参観日について

博物館 秋季特別展について

事務局 11月定例会日程及び場所の確認について
(11/15 14:00～ 庁議室)

5. 会議録署名委員 松永委員・奥村委員
の指名

6. 閉会 (午後0時24分閉会)

令和 年 月 日

署名委員

記録者
